様式１

番　　　号

年　月　日

一般社団法人食品衛生登録検査機関協会

理事長　加　地　祥　文　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　 団 体 名

　　 　　　　 代表者の役職及び氏名

　　　令和５年度自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援

事業計画の承認（変更、中止又は廃止の承認）について

令和５年度自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業実施規程（令和５年５月10日一般社団法人食品衛生登録検査機関協会）４の（１）の規定に基づき、関係書類を添えて、承認（変更、中止又は廃止の承認）を申請する。

（注）１　関係書類として次に掲げる書類を添付すること。

（１）別添

（２）定款（定款のない団体にあってはこれに準ずるもの）、当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあってはこれらに準ずるもの）

（３）特認団体である場合は、当該団体の概要（様式６）

（４）担当者氏名及び連絡先（所在地、団体名、業務担当者の氏名・所属役職・電話番号・ＦＡＸ・E-mail、経理担当者の氏名・所属役職・電話番号・ＦＡＸ・E-mail）

　　　２　変更、中止又は廃止の場合には、上記４の（１）を７の（１）とすること。

　　　３　変更の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「変更の理由」とし、提出した事業実施計画の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。

４　中止又は廃止の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「中止（廃止）の理由」とし、当該箇所に事業を中止し、又は廃止する理由について記載すること。

５　事業実施結果に係る報告書として本様式を用いる場合には、件名を「令和５年度自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業実施計画の実施結果の報告について」とし、本文は「令和５年度自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業実施規程（令和５年５月10日一般社団法人食品衛生登録検査機関協会）４の（２）の規定に基づき、関係書類を添えて、実施結果の報告をする。また、併せて精算額として○○○円の交付を請求する。」とすること。別添「第１　総括表」及び「第２　個別事業実施計画添付資料」には実績を記載すること。

６　他の者に事業の一部を委託して行わせる場合は、次に掲げる事項を事業計画（様式１）の別添「第１　総括表」の「事業の委託」の欄に記載することにより承認を得ること。ただし、委託して行わせることのできる範囲は、事業費の２分の１を超えてはならない。

（１）委託先が決定している場合は委託先名

（２）委託する事業の内容及び当該事業に要する経費

別添

第１　総括表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種類 | 事業細目 | 事 業 費 | 負　担　区　分 | | 事業の委託 | 備　考 |
| 国庫補助金 | 事業実施者 |
| Ⅰの１の（２）のエ  自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業 |  | 千円 | 千円 | 千円 | （１）委託先名  （２）委託する事業の内容及び当該事業に要する経費 |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注）１　事業細目は、交付等要綱別表１の自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業の項の経費の欄の区分により記入すること。

　　　２　備考欄には、事業実施者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は、「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

第２　個別事業実施計画添付資料

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業

１　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業の内容

　ア：実施内容

|  |
| --- |
|  |

イ：実施方法

|  |
| --- |
|  |

ウ：年間スケジュール

|  |
| --- |
|  |

エ：成果目標

|  |
| --- |
|  |

（注）成果目標については、証明書の発行や施設の認定に関する実績を踏まえ、農林水産物及び食品の更なる輸出拡大に資する定量的な数値目標を設定すること。

３　添付資料

　　必要に応じて資料を添付すること。